

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H23年3月31日現在

法人名	(財)沖縄県立芸術大学芸術振興財団				
所在地	那覇市首里当蔵町1丁目4番地(沖縄県立芸術大学内)		電話番号	098-882-5000	
代表者職氏名	理事長 星 雅彦	勤務形態	非常勤	県との関係	—

2. 県所管課名等

県所管課名	文化環境部 文化振興課	電話番号	098-866-2768
-------	-------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭 62 年 11 月 4 日
設立経緯	昭和61年4月に沖縄県立芸術大学が開学したことを受け、同大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する助成事業を実施するべく、昭和62年11月に設立された。
設立目的	沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、芸大及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 芸大の教育・研究活動に対する財政援助 ② 地域社会の芸術文化の振興 ③ 芸術文化に関する調査研究の奨励 ④ 研究会、講演会等の開催並びに学術図書・資料の刊行に対する援助 ⑤ その他の芸術文化の振興、奨励に資するために必要な事業

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H23年3月31日現在

理事・取締役	11人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	沖縄県立芸術大学学長	非	5	—	—
			県OB	0人		2	沖縄県立芸術大学事務局長	非	6	—	—
			その他	0人		3	文化環境部長	非	7	—	—
			非常勤	県職員	3人	4	—	—	8	—	—
			その他	8人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は 税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	—	—	有無	有
			県OB	0人		2	—	—	有無	有
			その他	0人		3	—	—	形態	非
			非常勤	県職員	0人	4	—	—	区分	税理士
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 形態:常→常勤、非→非常勤
 商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H23年3月31日現在

職員 総数	2人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	2人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※内訳 H23年3月31日現在

管理職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	1人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	1人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H22年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		517,669
内 訳	現金	0
	預貯金	191,064
	有価証券	326,605
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	400,000	77%
第2位	法人等	69,775	13%
第3位	市町村等	24,980	5%
第4位	父母等	12,454	2%
第5位	職員等	9,955	2%

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	400,000	順位	1位	比率 (B)/(A)	77.3%
-------------	---------	----	----	------------	-------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	0	うち、県の出えん金等	0
--------	---	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
収入 の 部	財産運用収入	7,049	51%	6,619	70%	7,463	50%	
	会費・入会金収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	事業収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	(受託事業収入)	0	0%	0	0%	0	0%	
	補助金・負担金等収入	870	6%	100	1%	827	6%	
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	その他収入	15	0%	10	0%	9	0%	
	当期収入合計(a)	7,934	58%	6,729	71%	8,299	56%	
	前期繰越収支差額	5,844	42%	2,756	29%	6,493	44%	
	収入合計(b)	13,778	100%	9,485	100%	14,792	100%	
	支出 の 部	事業費	10,297	75%	5,873	62%	5,602	38%
		管理費	195	1%	39	0%	180	1%
		固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
		借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
特定預金支出		530	4%	100	1%	3,425	23%	
その他支出		0	0%	0	0%	0	0%	
当期支出合計(c)		11,022	80%	6,012	63%	9,207	62%	
当期収支差額(a)-(c)	-3,088	-22%	717	8%	-908	-6%		
次期繰越収支差額(b)-(c)	2,756	20%	3,473	37%	5,585	38%		
※ 参考 人件費		26	0%	26	0%	32	0%	

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
合計(O)	0	0	0
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
流動資産	2,755,633	6,492,529	5,584,293
現預金	2,755,633	6,492,529	5,584,293
未収金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
固定資産	517,164,000	514,243,800	517,669,000
基本財産	0	0	0
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	517,164,000	514,243,800	517,669,000
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	519,919,633	520,736,329	523,253,293
借			
流動負債	0	0	0
未払金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
負債の合計	0	0	0
正味財産(資本の部)	519,919,633	520,736,329	523,253,293
基本金(資本金)	517,164,000	514,243,800	517,669,000
その他(積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額(当期損益)	△ 2,558,643	816,696	2,516,964
前期繰越正味財産(前期未処分損益)	5,314,276	5,675,833	3,067,329
負債・正味財産の合計	519,919,633	520,736,329	523,253,293

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。